

Financial Report

第72期事業報告書 2002.4.1～2003.3.31



第72期事業報告書 目次

3	株主のみなさまへ
4	営業の概況及び業績の推移
6	部門別営業報告
9	活動レポート
10	特集①
12	連結貸借対照表
13	連結損益計算書
14	連結キャッシュ・フロー計算書
15	特集②
16	単独貸借対照表
17	単独損益計算書
18	利益処分/株式事項
19	役員



PHOTO:レガシィ B4 2.0 GT

株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに、第72期の事業報告をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

当社は昨年5月に新中期経営計画『Fuji Dynamic Revolution-1』（略称FDR-1）を策定し、生産、販売、研究開発、アフターサービスなどあらゆる活動を通じて、お客様に認知され得る特別な価値と信頼あるブランド力をもつ企業を目指した総合ブランド戦略を推進してまいりました。また経営機構改革についても、社内カンパニー制を導入し、経営の効率化および意思決定の迅速化を図ってまいりました。

当期の連結決算の業績につきましては、前期に比べ増収減益となり、単独決算につきましては、減収減益となりましたが、当期末の配当金は1株当たり4円50銭をもって株主のみなさまにお報いいたたく存じます。これにより平成14年度の配当金は、中間配当の4円50銭を含め1株当たり9円となります。これも偏に株主のみなさまをはじめ、関係各位のご支援の賜物と厚く御礼申し上げます。

今後につきましても、引き続き不透明な経営環境が予想されますが、常にお客様に満足していただけるプレミアムな商品・サービスを提供し、地球環境保全や安全性の向上のために、たゆまぬ努力を続けていくことが当社の使命であると認識しております。同時に、競争力・収益力を強化するための手段でもあると認識し、お客様本位の経営を基本に企業価値を高め、株主の皆様へ報いることが重要な課題であると考えております。

このためにスバル・オートモーティブビジネスでは、スバルが目指すブランド戦略の第一弾として、平成15年5月に発売した新型レガシィを確実な成果へと繋げるため、新たな販売戦略を展開し販売台数の確保を図ってまいります。さらにGMグループとしてのアライアンス効果を最大限に活かし、企業価値の向上に努めてまいります。

また、昨年末にいすゞ自動車との合弁契約を解消し、平成15年1月より完全子会社化した米国の製造会社SIA (Subaru of Indiana Automotive, Inc.) につきましては、自動車事業における海外生産拠点の核として、その生産能力を最大限に活用してまいります。

さらに自動車以外の事業においても限られた資源の有効活用とスピード経営を推進し、各カンパニーにおける自立的成長を目指してまいります。

なお平成15年3月末で計画通り新車生産を終了したバス事業につきましては、自動車関連事業への再編など、事業の整理・集約を整齐と進め、円滑な事業転換を図ってまいります。

以上のような活動を通じ、株主をはじめとする全ての皆様のご期待に沿うべく成長・発展へ向け、グループ全社をあげて最大限の努力を続けてまいる所存です。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも引き続きご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年6月



代表取締役社長

竹中恭二

営業の概況及び業績の推移

[営業の概況]

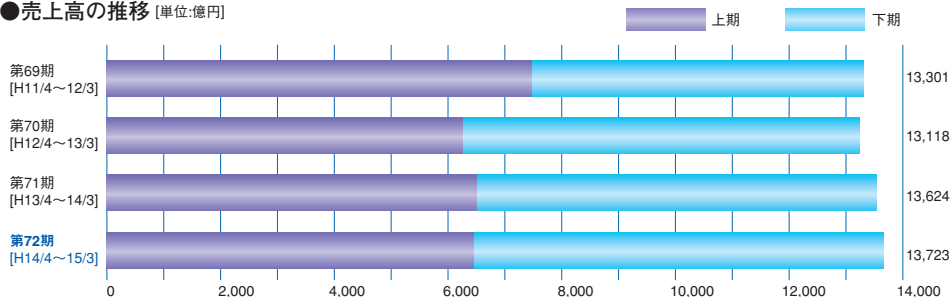
連結決算の売上高は、自動車部門の国内販売においてモデルチェンジを控えた主力車種「レガシィ」や軽自動車が増加したものの、海外では北米における子会社の販売が大きく寄与するとともに、主要地区全てにおいて好調に推移し、1兆3,723億円と前期に比べ98億円(0.7%)の増収となりました。営業利益は、為替レート差や各種費用の低減による増収要因がありましたが、車種構成差や先行開発投資の実施および販売費の増加による減収要因があり、675億円と前期に比べ209億円(23.7%)の減収となりました。また、経常利益は585億円と前期に比べ197億円(25.2%)の減収となりましたが、当期純利益は、投資有価証券評価損の減少や前期に発生した関係会社整理損がなかったことなどに加え、過年度修正等による大幅な税負担の軽減もあり、334億円

と前期に比べ32億円(10.6%)の増収となりました。

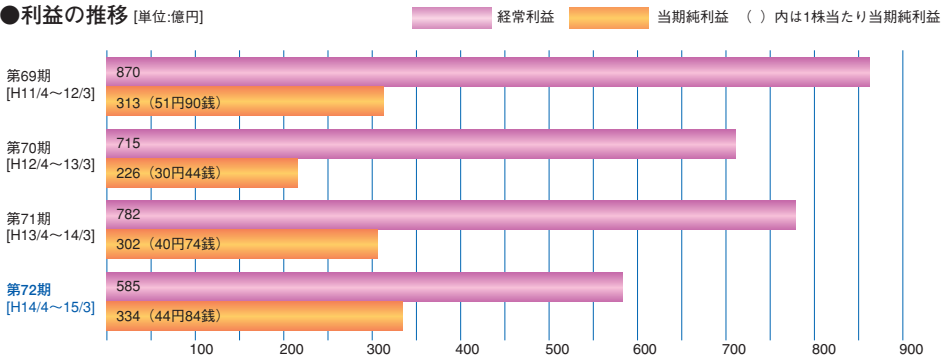
単独決算の売上高は、自動車部門における海外の売上(出荷)台数は好調に推移しましたが、国内が減少し9,122億円と前期に比べ94億円(1.0%)の減収となりました。利益面につきましては、各種費用の低減や為替レート差等の増収要因がありましたが、先行開発投資などの実施もあり、営業利益は501億円と前期に比べ135億円(21.3%)の減収となりました。また経常利益につきましても、464億円と前期に比べ185億円(28.6%)の減収となりました。当期利益につきましても、前期に計上した債務保証損失引当金繰入額や関係会社整理損がなかったものの、投資有価証券等評価損やバスおよび車両事業の撤退に伴う損失の計上等により、188億円と前期に比べ29億円(13.6%)の減収となりました。

[連結の業績及び推移]

●売上高の推移 [単位:億円]

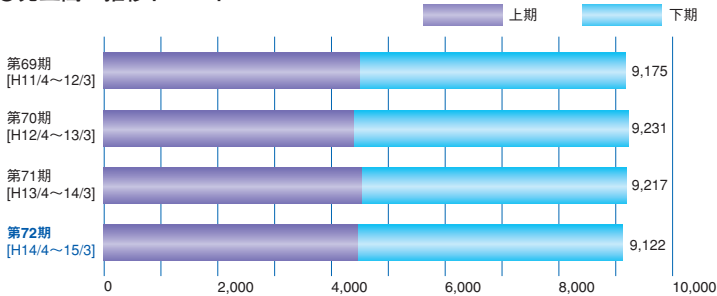


●利益の推移 [単位:億円]

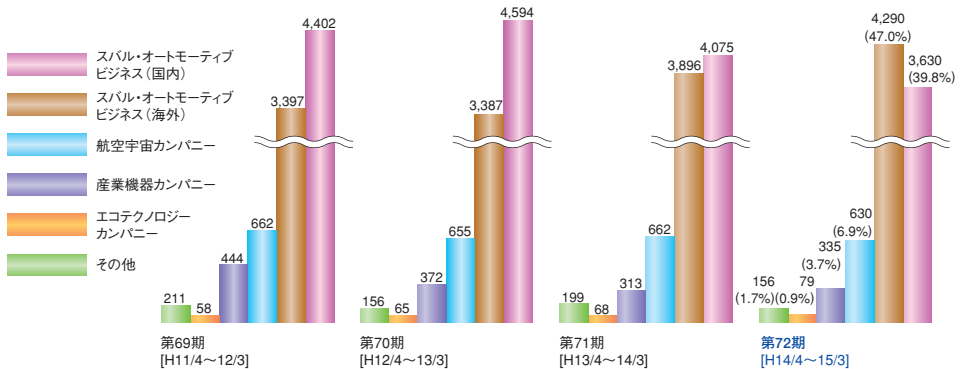


[単独の業績及び推移]

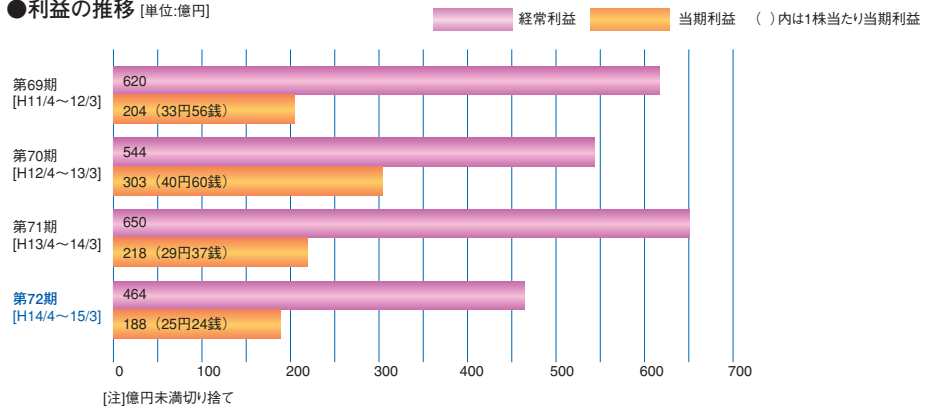
●売上高の推移 [単位:億円]



●部門別売上高の推移 [単位:億円] ()内の数字は、第72期の部門別売上高構成比です。



●利益の推移 [単位:億円]



部門別営業報告

「スバル・オートモーティブビジネス」 新型フォレスターが米国をはじめ、豪州、欧州で 高く評価され、海外の販売台数が増加。

スバルの登録車は、平成14年2月にフルモデルチェンジした「新型フォレスター」および同年11月にビッグチェンジを実施した「インプレッサ」が市場で好評を得ましたが、主力車種「レガシィ」が新型への切替を間近に控え、厳しい販売競争を強いられたことにより、前期に比べ減少となりました。

軽自動車につきましては、「サンバー」が前半は苦戦しましたが、9月に発売したビッグチェンジ車の効果が大きく、下期は前年同期に比べ増加となりました。「プレオ」につきましては、他社による新型車の発売が大きく影響し、軽自動車全体では前期に比べ減少となりました。

海外の平成14年の販売につきましては、米国は前年の最高記録をわずかに下回りましたが、カナダ、豪州は「新型フォレスター」が販売台数を伸ばし、過去最

高の販売台数となるとともに、欧州においても堅調に推移いたしました。

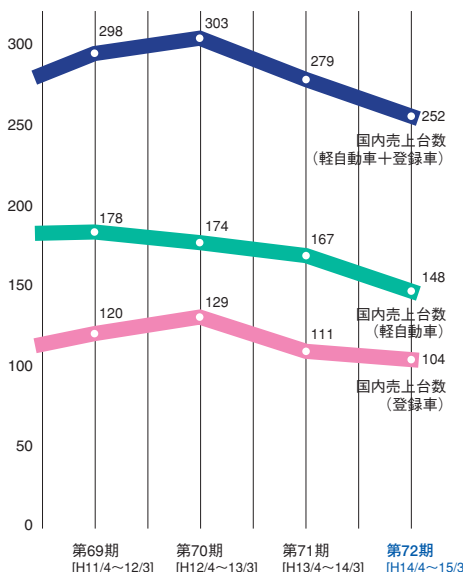
特に豪州において「新型フォレスター」は、衝突安全性に関する試験「ANCAP (Australian New Car Assessment Program)」で最高評価の5つ星を獲得し、また豪州自動車協会などが主催した「ベストカー2002賞」のレクリエーショナル4WD車部門で、「ベストカー賞」を受賞するなど性能面でも高い評価を得ることができました。

これらの結果、当期の完成車輸出台数は、「新型フォレスター」が大幅に上回り、前期に比べ増加となりました。またCKD（海外生産用部品）につきましても前期に比べ増加し、完成車およびCKDの合計につきましては前期を上回る販売台数となりました。

以上の結果、国内と海外を合わせた売上（出荷）台数は、555千台と前期並みとなりましたが、自動車部門全体の売上高は7,920億円と前期に比べ0.6%の減収となりました。

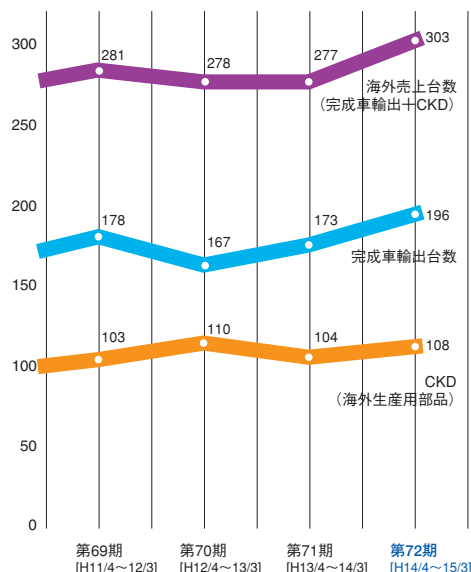
● 売上台数の推移（国内）

[単位:千台]



● 売上台数の推移（海外）

[単位:千台]



●商品導入年表 [平成14年4月～平成15年3月末日]

2002年

- 5月 レガシィB4「S」を発売
- 5月 レガシィB4「CNG」(天然ガス自動車)を開発
- 8月 レガシィ ツーリングワゴン「B-SPORT」を発売



PHOTO:レガシィ ツーリングワゴン B-SPORT
オプション装着車

- 9月 サンバーシリーズを改良
- 10月 レガシィトランスケア ウイングシート を発売
- 10月 プレオシリーズを一部改良
- 10月 トラヴィックシリーズを一部改良



PHOTO:プレオレスパシャル

- 10月 フォレスター「CROSS SPORTS」を発売
- 11月 インプレッサシリーズを改良

- 夏 フォレスターをフルモデルチェンジ(豪州)
- 秋 インプレッサシリーズを改良(欧州・豪州)
- フォレスターをフルモデルチェンジ(欧州)
- BAJA (バハ) を発売(米国)



PHOTO:トラヴィック SLパッケージ

2003年

- 2月 フォレスターを一部改良 あわせて
追加グレード「X BACK PACK EDITION」を設定
特別仕様車「X20 L.L.BEAN EDITION」を発売



PHOTO:フォレスターX BACKPACK EDITION
オプション装着車

- 春 インプレッサWRX STi を発売(米国)

[注] は、海外における商品導入

[航空宇宙カンパニー]

ボーイング社向け製品が減少

防衛庁向け製品が無人標的機「ターゲットドローン」や支援戦闘機「F-2」等の機数増加に加え、新初等練習機「T-7」の納入開始などにより前期を上回りました。一方、民需は高速飛行実証機の納入による宇宙分野の売上増加がありましたが、ボーイング社向け製品が米国同時多発テロに起因する航空旅客減少の影響を受け、全体の売上高は630億円と前期に比べ4.9%の減収となりました。

[産業機器カンパニー]

海外用エンジンが増加

国内では長引く景気低迷により小型建設機械用エンジン等が減少しましたが、発電機搭載用エンジンが増加し前期並みに推移しました。一方、海外は米国向けレジャービークル用エンジンやアジア・欧州向けエンジンが増加したことにより、全体の売上高は335億円と前期に比べ7.0%の増収となりました。

[エコテクノロジーカンパニー]

環境製品の売上げが好調に推移

塵芥収集車フジマイティが排ガス規制特需により売上を伸ばすとともに、ゴミ処理機器も好調に推移し、売上高は79億円と前期に比べ15.5%の増収となりました。

[その他]

各事業部で売上高が減少

バス事業につきましては、観光バスを始めとするバス車体等が減少し、売上高は84億円と前期に比べ23.3%の減収となりました。ハウス事業につきましては、公共工事の減少と民間設備投資抑制の影響を強く受け、売上高は21億円と前期に比べ21.3%の減収となりました。

車両事業につきましては、智頭急行向け振子式特急気動車の納入がありましたが、売上高は50億円と前期に比べ19.5%の減収となりました。

なお、鉄道車両につきましては、平成15年3月末をもって新車生産を終了するとともに、アフターサービスや保守業務につきましても石川島播磨重工業株式会社の関連会社に移管し、鉄道車両に伴う一切の事業を終了いたしました。またバス事業につきましては、平成15年3月末をもって新車生産を終了いたしました。



陸上自衛隊が新たに導入する戦闘ヘリコプター「AH-64D」。当社が主担当企業として、製造を担当する。



環境に配慮した高出力で低燃費な空冷4サイクル傾斜形単気筒OHC式ガソリンエンジン「EX27」。



NEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）から開発委託された離島用風力発電システム。沖縄県伊是名島に建設し実証試験を行った結果、4年間に渡る開発を完了。



平成14年9月に振子式特急気動車8両を智頭急行株式会社に納入。富士重工業としては、最後の振子式特急気動車。

SIA新体制でスタート

本年1月1日に当社は、いすゞ自動車
が所有していた全株式を買い取りSIAを
100%出資の完全子会社としました。これ
に伴い社名も「スバル・いすゞオートモ
ティブ インク」から「スバル オブ インディアナ
オートモティブ インク」に変更しました。今
後は自動車事業における海外生産拠点の
核としてその役割を担っていくことになりま
す。



PHOTO: SIA外観

ジュネーブ第73回インターナショナル モーターショーで「スバルB11S」を発表

本年3月、ジュネーブモーターショーで、コン
セプトカー「スバルB11S(ビー・イレブン・エス)」
を発表しました。「スバルB11S」は、スバルの
デザインの将来性を示すものとして竹中恭二
社長自らコンセプトの立案に参画し、杉本清
執行役員をリーダーとしてまとめ上げました。
スバルではこのクルマを「Gran Utility
Turismo」と定義し、スポーティな走り、快適
性、機能性、そして美しさを追求しています。



PHOTO:ジュネーブショーのB11S

バス・鉄道車両の新車生産を終了

本年3月をもちまして、バス事業・車両
事業の新車生産を終了しました。なかで
もバス生産は当社の前身となる小泉ボ
デー製作所の時代から57年間の歴史
を持つ事業であり、これまでに81,292台
を出荷してきました。今後、伊勢崎事業
所は自動車の補用品生産に加え、カス
タマイズ事業として活用していくほか、車
両事業部のカートレーラー事業はグルー
プ会社の輸送機工業株式会社に営業
譲渡するなど、事業の選択と集中を進め
ております。



PHOTO:バス最終出荷式

プレミアム・ブランド戦略の旗艦として NEWレガシィ誕生

当社スバルブランドの主力
ここでは4代目となるNEW

NEWレガシィ 市場導入のねらい

LEGACY
TOURING WAGON



PHOTO:ツーリングワゴン 2.0GT オプション装着車

NEWレガシィの商品ポイント

走行性能

コア技術である「水平対向エンジン」+「シンメトリカルAWD」に裏打ちされた卓越した走り、高いトータル安全性を継承しつつ、クルマの本質である走りの更なる進化と、あらゆる状況でドライバーの思い通りの走りができる感動の走行性能を実現。

パッケージング

ドライバーズカーとしての適度なタイト感を追求しつつ、トレッド拡大による走行性能、取り回し性、安全性の向上と理想的なデザインを実現するためにボディサイズを最適化。

デザイン

次世代レガシィにふさわしい上質感を目指し、ディティールの仕上がりに徹底的にこだわりつつ、レガシィが持っているスポーティでダイナミックな走りを具現化した美しいデザイン。

軽量化

快適装備や衝突性能、各部剛性を向上しつつ、さらに「軽量化」を技術の柱として、安全、環境、走りなど全ての性能を飛躍的にレベルアップ。



商品である「レガシィ」が、この5月23日にフルモデルチェンジしました。
レガシィ導入のねらいと、進化した商品のポイントについてご紹介します。

NEWレガシィは、物質的、数値的価値基準に加え、精神的・情緒的な価値を市場に伝え、イメージや小手先ではなく、確固とした開発哲学・技術により「レガシィを選ぶこと」が今の時代の賢い選択であることを提案します。

①感動を呼ぶクルマを目指して

発売以来こだわり続けてきた「グランドツーリングカーとしての思想」、「クルマに求められる本質としての走りの進化」を開発哲学として継承。これに加えてレガシィを所有し、また運転することで「感動」を呼び起こすことができるかという、スペックには現れない「感動性能」を提供する事を目指し徹底的に磨き上げられ、満を持して発表したクルマです。

②本質を追究した革新の性能

コアとなるパワートレイン「シンメトリカルAWD」を更に磨き上げ、本質的にクルマとして求められる性能を革新。「クルマとしての本物」であることにこだわって開発を行い、プレミアム・ブランドとして世界で評価の高いクルマ達とも比肩しうるクルマに仕上がっています。

③スバルのブランドイメージを全世界へ

NEWレガシィは、商品の基本仕様およびモデル展開を全世界で統一し、共通の価値を提供します。さらに日本発のグローバルモデルとして、全世界においてスバルブランドの価値を向上させる役割を担うモデルです。



PHOTO:B4 2.0GT オプション装着車

連結貸借対照表

單位：百萬円

[illegible]

科目	第72期	第71期
	平成15年3月31日現在	平成14年3月31日現在
負債の部		
流動負債	619,820	586,395
支払手形及び買掛金	213,748	204,959
短期借入金	201,970	191,619
コマーシャルペーパー	9,000	—
一年内償還社債	10,000	20,000
一年内償還転換社債	18,774	2,033
未払法人税等	10,047	23,488
未払費用	73,829	66,772
賞与引当金	16,974	17,145
製品保証引当金	24,374	23,790
その他	41,104	36,589
固定負債	309,638	283,565
社債	80,800	80,800
転換社債	—	18,777
長期借入金	68,562	83,513
土地再評価に係る繰延税金負債	442	457
退職給付引当金	61,170	62,013
役員退職慰労引当金	1,335	566
連結調整勘定	48,940	—
その他	48,389	37,439
負債合計	929,458	869,960
少数株主持分		
少数株主持分	3,362	3,486
資本の部		
資本金	—	144,450
資本準備金	—	150,762
再評価差額金	—	381
連結剰余金	—	107,328
その他有価証券評価差額金	—	4,997
為替換算調整勘定	—	△9,579
自己株式	—	△2,192
子会社の所有する親会社株式	—	△35
資本合計	—	396,112
資本金	144,455	—
資本剰余金	150,766	—
利益剰余金	133,186	—
土地再評価差額金	389	—
その他有価証券評価差額金	3,446	—
為替換算調整勘定	△18,237	—
自己株式	△2,753	—
資本合計	411,252	—
負債、少数株主持分及び資本合計		
負債、少数株主持分及び資本合計	1,344,072	1,269,558

連結損益計算書

単位：百万円

科目	第72期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	第71期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
経常損益の部		
営業損益の部		
売上高	1,372,337	1,362,493
売上原価	1,011,582	992,950
販売費及び一般管理費	293,234	281,063
営業利益	67,521	88,480
営業外損益の部		
営業外収益	4,535	5,056
受取利息及び配当金	1,855	2,868
その他の営業外収益	2,680	2,188
営業外費用	13,490	15,248
支払利息	2,941	3,499
その他の営業外費用	10,549	11,749
経常利益	58,566	78,288
特別損益の部		
特別利益	746	1,300
固定資産売却益	553	802
その他の特別利益	193	498
特別損失	12,342	23,452
固定資産売却・除却損	5,375	4,472
投資有価証券売却損	994	—
投資有価証券評価損	3,884	8,970
関係会社整理損	—	6,880
事業撤退損失	1,882	—
その他の特別損失	207	3,130
税金等調整前当期純利益	46,970	56,136
法人税、住民税及び事業税	20,359	38,325
過年度未払法人税等戻入額	△2,973	—
法人税等調整額	△3,810	△10,042
少数株主損失	(加算) 90	(加算) 2,430
当期純利益	33,484	30,283

連結キャッシュ・フロー計算書

● キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、1,699億円と前期に比べ362億円増加しました。営業活動による資金の増加は、税金等調整前当期純利益469億円、減価償却費678億円、固定資産売却・除却損53億円、投資有価証券評価損38億円、事業撤退損失18億円、売上債権の減少額26億円および仕入債務の増加額165億円の収入に対し、たな卸資産の増加額134億円、法人税等支払額310億円等の支出により、1,080億円となりました。投資活動による資金の減少は、固定資産の取得(売却との純額)895億円、有価証券および投資有価証券の売却(取得との

純額)329億円、貸付金による支出(回収による収入との純額)130億円並びにスバル オブ インディアナ オートモーティブ インクの完全子会社化による増加額129億円等により、560億円となりました。財務活動による資金の減少は、短期借入金の純増加額17億円、コマーシャルペーパーの純増加額90億円、長期借入金の純減少額31億円、社債償還による支出(発行による収入との純額)120億円および配当金の支払額66億円等から、116億円となりました。なお、現金及び現金同等物に係る為替換算差額は40億円(現金等の減少)であります。

● 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

単位:百万円

科目	第72期 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	第71期 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,063	85,721
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,088	△97,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,689	19,772
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,050	4,704
現金及び現金同等物の増加額	36,236	13,124
現金及び現金同等物期首残高	133,708	120,436
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	148
現金及び現金同等物期末残高	169,944	133,708

当社の協業

当社は昨年5月に定めた「Fuji Dynamic Revolution-1」においてスバル・オートモーティブビジネスを事業の中核に据え、競争力の高い商品の投入を続けております。今後さらにその商品力を高めるとともに、収益の向上を図るため、この度、様々な形での事業提携を行ないましたので、ご紹介いたします。

サブ「9-2」を共同開発

スウェーデンの自動車メーカー「サブ」と新型車の共同開発や日本でのサブ車の販売協力を行ないます。

共同開発を行なうのは「9-2」と呼ばれる5ドアハッチバック車でインプレッサのプラットフォームをベースにしています。2004年夏の導入を予定しており、当社の矢島工場で生産し北米に輸出されます。

さらに、国内のスバルディーラー3社において、サブ車の販売を行ないます。

これにより当社は、工場の稼働率を高めるとともに売上や収益の向上を図ることができます。



サブ9-2 イメージイラスト

ジヤトコと「富士AT株式会社」を設立

当社は世界有数のAT（オートマチック・トランスミッション）・CVT（無段変速機）専門メーカーであるジヤトコと、軽自動車・サブコンパクトカー用のCVTを開発・生産する新会社「富士AT株式会社」を当社大泉工場内に設立しました。

新会社では、新型のCVTの開発を当社とジヤトコに委託。2005年度からその新型CVTを当社の大泉工場の施設を使って生産し、当社をはじめ自動車メーカー各社に供給する予定です。

供給当初は月産1万台レベルを目標とし、2006年度から黒字化を見込んでいます。これは世界で初めてCVTの実用化に成功した、当社のコンポーネントビジネスの可能性をより広げるものです。

【富士AT(株)の概要】

- 社名:富士AT株式会社
- 事業目的:軽自動車およびサブコンパクトカー用CVTの開発・生産
- 本社:群馬県邑楽郡大泉町(富士重工業株式会社群馬製作所大泉工場内)
- 代表者:池田 孝一(現ジヤトコ株式会社 取締役 常務)
- 資本金:4.5億円(出資比率:富士重50%・ジヤトコ50%)
- 設立時期:2003年1月設立

トヨタと「G-BOOK」サービスで協力

当社は、トヨタ自動車株式会社が開発した自動車用情報ネットワーク（テレマティクス）サービス「G-BOOK」を、2004年以降国内において発売されるスバル車に搭載することで基本的に合意しました。

G-BOOKは現在トヨタの「Willサイファ」等で利用でき、飲食店情報や音楽ソフトの受信の他、ナビやメール送受信、トラブルサポートも受けることが可能な総合情報サービスです。

当社では、国内におけるテレマティクスサービスの標準化を図り、お客様にとって低コストで有益なサービスを提供していきたいと考えています。



単独貸借対照表

単位：百万円

科目	第72期 平成15年3月31日現在	第71期 平成14年3月31日現在
資産の部		
流動資産	395,113	404,157
現金及び預金	30,832	15,460
受取手形	3,781	4,776
売掛金	113,598	127,880
有価証券	80,314	108,058
製品	26,876	34,907
原材料	5,605	4,961
仕掛品	51,591	49,669
貯蔵品	1,568	1,694
前渡金	5,272	597
前払費用	1,585	1,478
繰延税金資産	16,162	11,422
未収入金	20,020	17,889
短期貸付金	35,290	21,680
その他の流動資産	2,676	3,731
貸倒引当金	△64	△52
固定資産	514,237	520,805
(有形固定資産)	(243,604)	(238,814)
建物	49,997	50,800
構築物	6,534	6,555
機械装置	84,486	79,076
航空機	165	257
車両運搬具	1,147	943
工具器具備品	11,290	9,843
土地	79,617	78,587
建設仮勘定	10,364	12,749
(無形固定資産)	(15,881)	(13,232)
工業所有権	15	15
ソフトウェア	10,758	9,389
その他の無形固定資産	5,108	3,826
(投資等)	(254,751)	(268,758)
投資有価証券	35,412	45,977
子会社株式	132,978	133,973
出資金	56	1,723
子会社出資金	432	432
長期貸付金	44,865	49,965
長期前払費用	2,959	2,573
繰延税金資産	37,800	34,263
その他の投資等	8,107	8,379
貸倒引当金	△7,861	△8,530
資産合計	909,351	924,962

科目	第72期 平成15年3月31日現在	第71期 平成14年3月31日現在
負債の部		
流動負債	305,091	300,528
支払手形	4,697	12,807
買掛金	157,348	143,734
短期借入金	25,040	23,040
一年内返済長期借入金	1,281	580
一年内償還社債	10,000	20,000
一年内償還転換社債	18,774	2,033
未払金	18,497	15,689
未払費用	40,616	32,929
未払法人税等	5,457	21,526
前受金	666	1,819
預り金	984	536
前受収益	138	125
賞与引当金	11,717	11,753
製品保証引当金	7,390	7,495
設備関係支払手形	2,260	5,504
その他の流動負債	219	952
固定負債	136,642	166,667
社債	80,000	80,000
転換社債	—	18,777
長期借入金	10,820	12,117
長期未払金	2,645	3,685
預り保証金	1,708	1,658
退職給付引当金	41,182	42,792
役員退職慰労引当金	239	167
債務保証損失引当金	47	7,467
負債合計	441,734	467,195
資本の部		
資本金	144,454	144,450
資本剰余金	150,766	150,761
資本準備金	150,766	150,761
利益剰余金	171,836	159,754
利益準備金	7,901	7,901
配当準備積立金	6,000	6,000
退職手当積立金	1,000	1,000
別途積立金	78,335	78,335
当期末処分利益	78,600	66,518
(うち当期利益)	(18,880)	(21,846)
株式等評価差額金	3,284	4,993
自己株式	△2,723	△2,192
資本合計	467,617	457,767
負債及び資本合計	909,351	924,962

[注] 百万円未満切り捨て

単独損益計算書

単位:百万円

科目	第72期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	第71期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		
売上高	912,228	921,709
営業費用	862,067	858,011
売上原価	701,190	704,964
販売費及び一般管理費	160,876	153,046
営業利益	50,161	63,698
営業外損益の部		
営業外収益	8,018	9,575
受取利息及び配当金	3,799	5,440
その他の営業外収益	4,218	4,134
営業外費用	11,726	8,258
支払利息	1,968	2,097
その他の営業外費用	9,757	6,160
経常利益	46,453	65,015
特別損益の部		
特別利益	8,564	2,062
固定資産売却益	518	1,032
投資有価証券売却益	0	2
貸倒引当金戻入額	625	1,022
債務保証損失引当金戻入額	7,420	—
その他の特別利益	—	4
特別損失	30,354	27,968
固定資産売却・除却損	3,655	3,168
投資有価証券等売却損	963	0
投資有価証券等評価損	23,840	10,421
債務保証損失引当金繰入額	—	7,467
事業撤退損失	1,882	—
関係会社整理損	—	6,880
その他の特別損失	13	31
税引前当期利益	24,663	39,109
法人税、住民税及び事業税	15,681	31,259
過年度未払法人税等戻入額	△2,973	—
法人税等調整額	△6,926	△13,996
当期利益	18,880	21,846
前期繰越利益	63,061	47,821
合併による未処分利益受入額	—	197
中間配当額	3,342	3,346
当期末処分利益	78,600	66,518

POINT 1

投資有価証券等評価損の計上

当社保有株式についての評価損4,500百万円と国内販売会社の出費について、適正な評価額とするために19,340百万円を計上しています。

POINT 2

事業撤退損失の計上

平成15年3月末をもって新車生産を終了したバス車体および鉄道車両の事業撤退損失1,882百万円を計上しています。

POINT 3

有利子負債

財務体質の改善を図るため、有利子負債(社債、借入金等)を削減しました。当期末の有利子負債は145,915百万円となり、前期末に比べ10,632百万円減少しました。

[貸借対照表及び損益計算書に関する注記]

1. 有形固定資産減価償却累計額 ……427,747
2. 担保に供している資産 有形固定資産 ……37,023
3. 子会社に対する短期金銭債権 ……109,173
子会社に対する短期金銭債務 ……34,963
子会社に対する長期金銭債権 ……50,134
子会社に対する売上高 ……586,283
子会社よりの仕入高 ……103,551
子会社との営業取引以外の取引高 ……5,450
4. 保証債務 ……160,014

[単位:百万円]

[注] 百万円未満切り捨て

[単位:円]

平成 15 年 3 月 31 日現在

摘要	金額
当期末処分利益	78,600,235,925
合計	78,600,235,925

これを下記のとおり処分いたします。

株主配当金 (1株につき4.5円)	3,341,376,338
役員賞与金 (うち監査役分)	110,000,000 (15,000,000)
次期繰越利益	75,148,859,587

[注] 平成 14 年度配当は、中間配当 1 株当たり 4.5 円を含め 1 株当たり 9 円になります。

●株式の総数

発行する株式の総数	1,500,000,000 株
発行済株式の総数	746,520,881 株
[注] 当期中の増加	15,321 株
転換社債の転換による新株式の発行	15,321 株

●当期末株主数

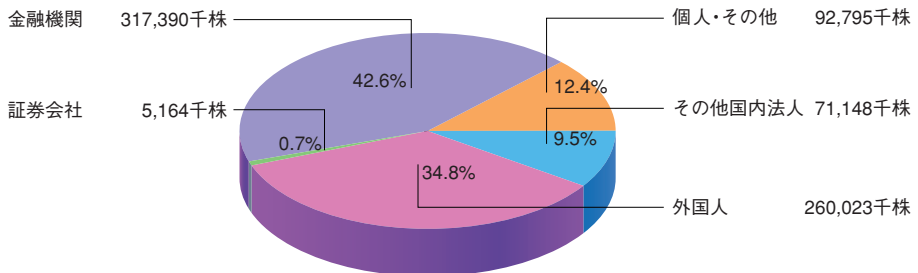
46,101 名

●大株主

株主名	株式数(千株)
ゼネラル モーターズ オブ カナダ リミテッド	157,262
ザチェアスマンハッタンバンクエヌエイロンドン	36,804
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	34,641
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	34,503
株式会社みずほコーポレート銀行	31,736
スズキ株式会社	21,081
日本生命保険相互会社	17,762
UFJ 信託銀行株式会社信託勘定 A 口	12,648
株式会社損害保険ジャパン	11,649
年金信託受託者三井アセット信託銀行株式会社 2 口	9,030

●株式の分布状況

合計 746,520 千株



平成 15 年 3 月 31 日現在

※取締役会長兼執行役員

※取締役社長兼執行役員

※取締役副社長兼執行役員

取締役兼専務執行役員

取締役兼専務執行役員

取締役兼専務執行役員

取締役兼専務執行役員

★取 締 役

常務執行役員

常務執行役員

常務執行役員

常務執行役員

常務執行役員

常務執行役員

常務執行役員

常務執行役員

常務執行役員

常務執行役員

常務執行役員

常務執行役員

常務執行役員

田中 毅

竹中恭二

花田輝夫

鈴木 浩

荒澤紘一

和田英生

五味秀茂

フレデリック A. ヘンダーソン

永野正義

街風武雄

土屋孝夫

中坪博之

中原國隆

伊能喜義

桂田 勝

齋藤孝雄

小松 熙

高木俊輔

塚原 穰

和仁喜三郎

及川博之

執行役員

執行役員

執行役員

執行役員

執行役員

執行役員

執行役員

執行役員

執行役員

執行役員

執行役員

執行役員

執行役員

執行役員

執行役員

常勤監査役

☆監査役

☆監査役

監査役

岩崎雅利

エドワード P. バスタナック

石丸雍二

田村 稔

奥原一成

松尾則久

大工原 昇

寺尾俊文

鷺頭正一

石神邦男

工藤一郎

デビッド J. マリック

杉本 清

星 恒憲

森 郁夫

吉橋隆美

野村邦武

高久 宏

古屋 章

[注1] ※印は代表取締役であります。

[注2] ★印は商法第 188 条第 2 項第 7 号ノ 2 に定める社外取締役であります。

[注3] ☆印は商法特例法第 18 条第 1 項に定める社外監査役であります。

[株主メモ]

決算期日	3月31日
株主確定日	
定時株主総会	3月31日
利益配当金	
中間配当金	
その他の基準日	9月30日
	上記のほか、取締役会の決議により あらかじめ公告する一定の日

定時株主総会 6月中
名義書換代理人
東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所
東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
[郵便物送付先・電話お問合せ先]
〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 03-5213-5213[代表]
同取次所
みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインバスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

表紙の写真はレガシツォーリングワゴン 2.0GT



インプレッサ WRC 2003

[会社の概要]

社名	富士重工業株式会社
英文社名	FUJII HEAVY INDUSTRIES LTD.
創立	昭和28年7月15日
資本金	1,444億5,460万円
従業員数	14,359名
主要製品	小型自動車、軽自動車、航空機、汎用エンジン、 環境車両
本社	〒160-8316 東京都新宿区西新宿一丁目7番2号
電話	03-3347-各部署ダイヤル直通
番号案内	03-3347-2111

●決算公告に代わる電磁的方法による開示のお知らせ

「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律128号)の施行により、決算公告について一定の要件を満たした場合、省略できることとなりました。これに伴い、当社は従来から掲載していた日経新聞への決算公告に代えて、当社ホームページによる開示を行うことといたします。

尚、ホームページアドレスは下記の通りです。

●株券失効制度のお知らせ

「商法等の一部を改正する法律」(平成14年法律第44号)の施行により、本年4月1日から、従来の公示催告、除権判決制度に代わり、株券失効制度が創設されました。

これにより、株券を喪失した場合の手続きが大幅に変わり、株券を喪失した場合の4月1日以降の喪失登録申請手続きは発行会社に対して行うこととなりました。

なお、株券喪失に関する具体的な手続きやお問い合わせは、当社の名義書換代理人(みずほ信託銀行)宛にお願い申し上げます。

 **富士重工業株式会社**

〒160-8316 東京都新宿区西新宿一丁目7番2号

電話03-3347-2111

(投資家のみなさまへ) <http://www.fhi.co.jp/fina/index.html>